

弥富市第4次行政改革 実施計画及び取組状況

令和6年12月

弥 富 市

目 次

1	実施計画の目的と位置付け	1
2	実施計画の体系	1
3	実施計画期間	2
4	実施計画取組方針	2
5	実施計画	

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

（重点推進項目①）歳入確保と歳出抑制の推進

【推進項目番号 1】	公有財産の有効活用	3
【推進項目番号 2】	有料広告収入の確保	4
【推進項目番号 3】	企業誘致等の促進	5
【推進項目番号 4】	補助金の見直し	5
【推進項目番号 5】	委託業務等の見直し	6
【推進項目番号 6】	入札制度の見直し	6
【推進項目番号 7】	パソコン等のリース期間の延長	6
【推進項目番号 8】	公用車の車種の見直し	7
【推進項目番号 9】	物品調達効率化	7
【推進項目番号 10】	時間外勤務の縮減	7
【推進項目番号 11】	節電対策	8
【推進項目番号 12】	未収金対策の充実・促進	8
【推進項目番号 13】	使用料・手数料の見直し	9
【推進項目番号 14】	多様な財源確保策の実施	9

（重点推進項目②）公共施設・インフラの最適化

【推進項目番号 15】	公共施設等の最適化と適正な管理	10
-------------	-----------------	----

（重点推進項目③）限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

【推進項目番号 16】	行政評価制度の活用	11
【推進項目番号 17】	財政健全化方策の検討	12
【推進項目番号 18】	財務4表の活用	12
【推進項目番号 19】	工事成績評定制度の推進	13

（重点推進項目④）特別会計などの経営健全化の推進

【推進項目番号 20】	公営企業会計の導入	13
-------------	-----------	----

（重点推進項目⑤）民間活力の効果的な活用

【推進項目番号 21】	民間委託等の推進	13
-------------	----------	----

【推進項目番号 22】指定管理者制度の活用	14
-----------------------	----

【基本方針 2】市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

（重点推進項目⑥）職員の育成と職員力の向上

【推進項目番号 23】職員の人材育成	15
--------------------	----

（重点推進項目⑦）職員定員の適正化と組織の効率化

【推進項目番号 24】定員管理の適正化	16
---------------------	----

【推進項目番号 25】組織・機構の改革	16
---------------------	----

【推進項目番号 26】グループ制の活用による機動性の確保	16
------------------------------	----

【推進項目番号 27】流動体制制度の活用	17
----------------------	----

【推進項目番号 28】業務効率化、働き方改革	17
------------------------	----

（重点推進項目⑧）職員の意識改革と人事評価システムの推進

【推進項目番号 29】職員提案制度・業務改善運動の実施	17
-----------------------------	----

【推進項目番号 30】人事評価システムの活用	18
------------------------	----

【基本方針 3】市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

（重点推進項目⑨）市民と行政の協働による地域経営の推進

【推進項目番号 31】学区コミュニティ推進協議会組織の見直し	19
--------------------------------	----

【推進項目番号 32】市民活動支援対策の推進	19
------------------------	----

【推進項目番号 33】各種審議会等への市民公募委員の登用推進	20
--------------------------------	----

【推進項目番号 34】男女共同参画の推進	20
----------------------	----

【推進項目番号 35】ワークショップの推進	21
-----------------------	----

（重点推進項目⑩）市民への情報共有と市民ニーズの把握

【推進項目番号 36】各種広報媒体を活用した市政情報の発信	21
-------------------------------	----

【推進項目番号 37】審議会等会議の公表	22
----------------------	----

【推進項目番号 38】出前講座の充実	23
--------------------	----

【推進項目番号 39】市民満足度の把握	23
---------------------	----

（重点推進項目⑪）市民の視点に立ったサービスの向上

【推進項目番号 40】電子申請サービスの推進	24
------------------------	----

【推進項目番号 41】市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実	24
----------------------------------	----

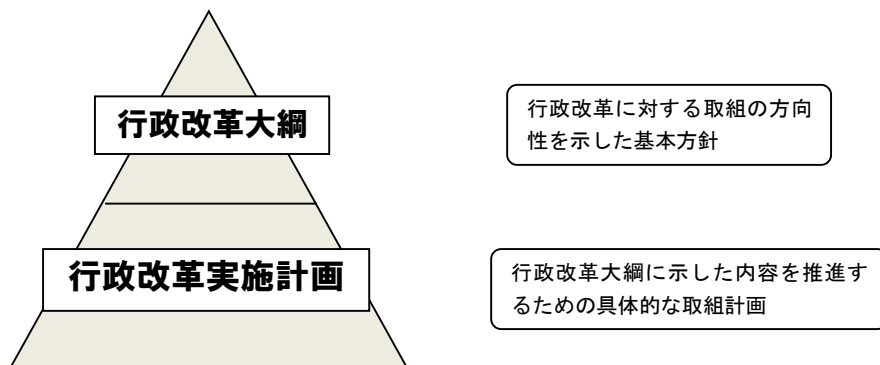
6 実施計画の取組による経費節減等の財政効果 25

1 実施計画の目的と位置付け

本市では、第2次弥富市総合計画に掲げている将来像『地域でつくる「人・自然・文化」の調和 輝く未来へ繋ぐまち・弥富』の実現のために定められた政策目標・施策項目を達成するために、弥富市行政改革大綱（平成30(2018)年度～令和5(2023)年度）に基づき、持続可能な行政運営を行います。

この行政改革実施計画は、弥富市行政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取組を示した計画です。

【実施計画の位置付け】



2 実施計画の体系

3つの基本方針、11の重点推進項目ごとに定めた41の推進項目に従い、各取組項目の推進に努めます。

【基本方針1】

① 市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

《重点推進項目》

1. 歳入の確保と歳出抑制の推進
2. 公共施設・インフラの最適化
3. 限られた財源の効率的・効果的な活用の推進
4. 特別会計などの経営健全化の推進
5. 民間活力の効果的な活用

22の推進項目

【基本方針 2】

② 市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

《重点推進項目》

6. 職員の育成と職員力の向上

7. 職員定員の適正化と組織の効率化

8. 職員の意識改革と人事評価システムの推進

8の推進項目

【基本方針 3】

③ 市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

《重点推進項目》

9. 市民と行政の協働による地域経営の推進

10. 市民への情報共有と市民ニーズの把握

11. 市民の視点に立ったサービスの向上

11の推進項目

3 実施計画期間

本計画の計画期間は、平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの5年間でしたが、第2弥富市総合計画前期基本計画の終期に合わせ、1年間延長し、令和 5(2023)年度までの6年間としています。

4 実施計画取組方針

本計画は、取組項目の内容、数値目標、そして計画時期などを明らかにして、第4次行政改革の計画的な推進に資するものです。

それぞれの取組項目は、可能な限り早期に達成されることが望ましいことから、その実施に当たっては、各担当課においてさらに詳細な実施プログラムを策定し、可能な限り前倒しで推進します。

また、毎年度の行政評価や予算編成などと連携した計画の見直しや、新たな取組の追加や進捗状況に合わせた計画の見直しなどを必要に応じて行い、その時々状況に応じた最適な手法により行政改革を推進します。

5 実施計画

【基本方針1】市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の強化

重点推進項目 ① 歳入確保と歳出抑制の推進

推進項目番号	1	推進項目	公有財産の有効活用					
推進項目の内容								
公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握し、売却や貸付を行う。								
効果	自主財源の確保、財産管理経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
十四山支所の利用していない箇所を、海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合、海部南部権利擁護センターに事務所として貸付を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	4,422千円	4,422千円	4,422千円	4,549千円	4,549千円	
		効果値(額)	4,257千円	4,093千円	4,257千円	4,549千円	4,376千円	
取組結果及び分析	(R5年度より十四山支所に移管)							
課名	十四山支所	計画						実施
十四山支所の利用していない箇所を、海部南部消防組合に海部地方通信指令センターとして、海部南部広域事務組合、海部南部権利擁護センターに事務所として貸付を行う。		実績						実施
		目標値(額)						4,549千円
		効果値(額)						4,760千円
取組結果及び分析	R5年度現在、十四山支所内に空きスペースがあるため、今後も引き続き積極的な貸付に取り組む。ただし、施設自体が老朽化しており、空きスペースの貸出にあたっては施設修繕が必要な場合もある。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市が所有している未利用地を太陽光発電施設用地、駐車場等として貸付を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円	2,230千円
		効果値(額)	2,230千円	2,671千円	4,241千円	11,045千円	5,765千円	6,217千円
取組結果及び分析	R5年度は、太陽光発電施設用地の他に駐車場等の貸付が7件あった。工事用資材置き場での利用は工事期間で満了するため、その後の跡地の利用について情報収集が必要である。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市が所有している未利用地の実態を把握し、売却を行う。		実績	検討	実施	検討	実施	実施	検討
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	0円	—	0円	0円	—
取組結果及び分析	R5年度は一般競争入札は行わなかったが、今後の活用方法を検討するために未利用地の活用アイデアを募集するホームページを立ち上げた。未利用地の実態を把握分析し、入札に参加しやすい条件について他課と連携して研究する必要がある。							

推進項目番号	2	推進項目	有料広告収入の確保					
推進項目の内容								
市の保有する資産を広告媒体として活用させることにより、新たな財源の確保を図る。								
効果	自主財源の確保							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市ホームページにバナー広告枠を設ける。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)	600千円	600千円	600千円	600千円	600千円	650千円	650千円
	効果値(額)	510千円	260千円	220千円	395千円	505千円	575千円	
取組結果及び分析	掲載呼びかけを行い、前年度を上回る掲載数を達成できた。							
課名	人事秘書課	計画		検討	実施	⇒	⇒	⇒
市広報誌に有料広告枠を設ける。	実績		検討	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)		—	768千円	768千円	768千円	768千円	768千円
	効果値(額)		—	565千円	849千円	952千円	1,046千円	
取組結果及び分析	年度当初から裏表紙の掲載枠を埋めることができ、前年度を上回る掲載数を達成できた。							
課名	総務課	計画		⇒				
広告取扱業者により、庁舎内の壁面に有料広告を掲出させる。	実績	実施	実施					
	目標値(額)	146千円	146千円					
	効果値(額)	146千円	146千円					
取組結果及び分析	新庁舎完成に伴い、壁面の有料広告から広告付庁舎案内板に変更した。(R2年度より財政課へ移管)							
課名	財政課	計画			実施	⇒	⇒	⇒
広告取扱業者により、広告付庁舎案内板を設置させる(案内板内容：広告、庁舎案内図、市役所周辺図、コミュニティバス路線図、AED)。	実績			実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)			129千円	141千円	141千円	141千円	141千円
	効果値(額)			125千円	141千円	141千円	141千円	141千円
取組結果及び分析	広告付庁舎案内板を引き続き本庁舎1階エントランスに設置した。今後も案内板の設置を継続していく予定である。							
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
高齢者等福祉タクシー利用券に有料広告の枠を設ける。	実績	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	40千円
	効果値(額)	—	0円	20千円	40千円	40千円	40千円	40千円
取組結果及び分析	昨年度と同様に2つの企業の広告を掲載した。R6年度以降も利用券への広告掲載の周知を行っていく。							
課名	福祉課	計画				実施	⇒	⇒
心身障がい者福祉タクシー利用券に有料広告の枠を設ける。	実績				実施	実施	実施	実施
	目標値(額)				20千円	20千円	20千円	
	効果値(額)				0円	0円	40千円	
取組結果及び分析	市のホームページで募集を行ったが応募がなかったため、他部署で実績のある事業所に打診した結果、広告の掲載に繋ぐことが出来た。							

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	市民協働課	計画				実施	—	実施
市回覧板に有料広告枠を設ける。		実績				実施	—	実施
		目標値(額)				350千円	—	350千円
		効果値(額)				350千円	—	350千円
取組結果及び分析	市回覧板は経年劣化による破損・汚損等に対応するため、隔年で作成していた。しかし、R3年度からは広告主の協賛により作成し、本市に寄贈していただくことで、経費削減に努めている。							
課名	環境課	計画					検討	実施
弥富市一般家庭ごみ収集日程表に有料広告枠を設ける。		実績					検討	実施
		目標値(額)					—	144千円
		効果値(額)					—	0千円
取組結果及び分析	広報及びHPなどの媒体を用いて複数回募集をかけたが、応募がなかった。ごみ収集日程表印刷費の圧縮が目的のため、印刷費自体を削減する方向で再検討を行う。							

推進項目番号	3	推進項目	企業誘致等の促進					
推進項目の内容								
企業誘致や企業訪問等を積極的に行い、自主財源の確保に努める。								
効果	自主財源の確保							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	産業振興課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
県産業立地通商課と企業訪問を行い、企業誘致・設備投資等の優遇施策の案内をする。 既存企業には市内における継続的な事業運営を促し、自主財源の確保に努める。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問	1から2事業所を訪問
	効果値(額)	1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	1事業所	1事業所	1事業所
取組結果及び分析	事業所の実地訪問ではなく、電話にて状況確認等を実施した。現在も事業継続の努力をしており、今後も市内で事業を行っていくとの回答を得ている。							

推進項目番号	4	推進項目	補助金の見直し					
推進項目の内容								
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。								
効果	補助金の適正化、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。		実績	—	—	検討	検討	検討	検討
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	事業規模及び終期の設定等の見直しを課題とし、整理統合を行っていく。							

推進項目番号	5	推進項目	委託業務等の見直し					
推進項目の内容								
各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。								
効果	経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	介護高齢課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
福祉電話（緊急通報システム）契約台数・保守台数を見直す。		実績	—	検討	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	508千円	791千円	791千円	698千円
		効果値(額)	—	—	475千円	741千円	720千円	698千円
取組結果及び分析	R元年度の福祉電話（緊急通報システム）の契約・保守台数100台から30台に見直し、R4年10月1日からR9年9月30日までの長期継続契約により運用している。また、市民ニーズに合わせて、R2年度より安否確認、見守りサービス、緊急時のかけつけが可能となる新たな緊急通報システム機種の導入・運用を行っている。							
課名	総務課	計画			検討	実施	⇒	⇒
例規集（紙媒体）90冊を30冊に削減する		実績			検討	実施	実施	実施
		目標値(額)			—	324千円	324千円	324千円
		効果値(額)			—	324千円	324千円	324千円
取組結果及び分析	デジタル化の推進に伴い、オンラインでの例規参照を推奨することにより、紙媒体の例規集の加除を必要最小限としていたが、例規集追録費について前年度から削減はなかった。							

推進項目番号	6	推進項目	入札制度の見直し					
推進項目の内容								
入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るため見直しを実施する。								
効果	公平性・公正性の確保、透明性の向上、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
事後審査方式制限付一般競争入札を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	公平性・透明性・客観性の確保及び不良・不適格業者の参加防止を担保するため、公正性を失わない限度において事後審査方式制限付一般競争入札を実施した。							

推進項目番号	7	推進項目	パソコン等のリース期間の延長					
推進項目の内容								
パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努める。								
効果	経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
パソコン、プリンタ等を再リースする。		実績	実施	実施	実施	実施	—	実施
		目標値(額)	800千円	3,000千円	100千円	400千円	200千円	400千円
		効果値(額)	2,200千円	1,400千円	585千円	700千円	0千円	527千円
取組結果及び分析	リース期間満了後、再リースを行い経費を節減した。							

推進項目番号	8	推進項目	公用車の車種の見直し					
推進項目の内容								
公用車の安全運行と運転者の安全確保を図るため、使用年数又は走行距離並びに車両状態を考慮して老朽化が進んだ車両の更新を計画的に行う。								
効果	運転者の安全確保、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
年式が古い車両は、故障や消耗部品の取り替えなど維持管理費が増加するため、計画的に更新を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	1台	1台	1台	1台	1台	2台
		効果値(額)	1台	1台	1台	1台	2台	2台
取組結果及び分析	R5年度は、軽貨物自動車2台の更新を行った。年式の古い車種の割合が増えており、故障や修繕の維持管理費が市有バスをはじめ大幅に増加した。車種の見直しや保有台数の削減を検討しながら計画的な更新を行う。							

推進項目番号	9	推進項目	物品調達の効率化					
推進項目の内容								
消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図っているところであるが、対象品目の拡大を検討する。								
効果	事務事業の合理化、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒			
前年度の消耗品の購入実績及び来年度の購入 予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行 う。		実績	実施	実施	実施			
		目標値(額)	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
		効果値(額)	1,192千円	1,454千円	1,582千円			
取組結果 及び分析	(R3年度より会計課に移管)							
課名	会計課	計画				実施	⇒	⇒
前年度の消耗品の購入実績及び来年度の購入 予定数量を調査し、年度当初に単価契約を行 う。		実績				実施	実施	実施
		目標値(額)				1,000千円	1,000千円	1,000千円
		効果値(額)				1,735千円	1,989千円	1,460千円
取組結果 及び分析	一括で単価契約を行うことにより、経費削減を図ることができた。							

推進項目番号	10	推進項目	時間外勤務の縮減					
推進項目の内容								
「ノー残業デー」の活用等により、時間外勤務の削減を図る。								
効果	職員の健康管理、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
従来より実施している「ノー残業デー・育児の日」に加え、「ワークライフバランス推進デー」等を新たに設定する。		実績	検討	検討	検討	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	3,700千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円
		効果値(額)	—	—	—	△1,866千円	△7,647千円	△1,937千円
取組結果及び分析	従来のノー残業デーの周知徹底を図りつつ、あいち県民の日を全庁一斉定時退庁日としたが、新型コロナウイルス感染症対策として縮小された事業の見直しや新たな取組みへの検討、市の計画・方針の見直しに係る業務等の増加が見込まれたため、時間外勤務の縮減には至らなかった。							

推進項目番号	11	推進項目	節電対策					
推進項目の内容								
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2を削減する。また、地球温暖化対策実行計画を策定し、公共施設の照明を計画的にLED照明に切り替える。								
効果	経費の節減、CO2削減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	環境課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
冷暖房の温度設定や昼休みの消灯などにより、電気料及びCO2の削減に努める。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	4,130t-CO2	4,023t-CO2	3,916t-CO2	3,809t-CO2	3,920t-CO2
		効果値(額)	—	4,044t-CO2	3,721t-CO2	3,737t-CO2	3,995t-CO2	3,766t-CO2
※t-CO2とは温室効果ガス排出量で、二酸化炭素に換算したもの								
取組結果及び分析	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、貸館を実施している施設の利用者数が増加したため、二酸化炭素排出量は増えた。しかし、施設の節電対策等によって二酸化炭素排出量は全体として減少していることから、今後も目標達成に向けて更なる節電に努めていく。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
契約電力の見直しやデマンド装置による消費電力の監視を行い、算出基礎となる最大需用電力を抑え、電気料の削減に努める。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	本庁舎では、デマンド装置により消費電力を監視するとともに空調や照明のタイマーを季節ごとに見直しながら消費電力の削減に努めた。また、中部電力ミライズの夏季・冬季節電プログラムに参加するとともに各施設に周知し積極的に節電に取り組んだ。なお、各施設と連携し公共施設の照明LED化について具体的な検討をした。							
課名	環境課	計画	検討・実施					
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、CO2の削減に努める。		実績	実施					
		目標値(額)	—					
		効果値(額)	—					
取組結果及び分析	H30年度に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。							

推進項目番号	12	推進項目	未収金対策の充実・促進					
推進項目の内容								
市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図る。								
効果	収納率の向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	収納課	計画	実施	⇒				
西尾張地方税滞納整理機構に参加し、収納対策の強化に努める。（なお、当機構は個人住民税を始めとした市税の滞納整理の推進と市職員の徴収技術の向上を図る目的が概ね達成できたとし、R元年度で廃止となる。）		実績	実施	実施				
		目標値(額)	43,900千円	46,740千円				
		効果値(額)	24,323千円	21,933千円				
取組結果及び分析	R元年度をもって西尾張地方税滞納整理機構は廃止となった。							
課名	収納課	計画			検討	実施	⇒	⇒
新型コロナウイルス感染症対策、キャッシュレス化の推進によりスマートフォン決済サービスを実施。利便性、納付手段の多様化による収納率の向上を図る。		実績			検討	実施	実施	実施
		目標値(額)			—	500件	600件	4,000件
		効果値(額)			—	3,180件	3,884件	6,234件
取組結果及び分析	R5年度はQRコードを用いた電子決済を導入した。スマートフォン決済サービスの対応アプリの拡大により利便性が向上したことで、目標値を大きく上回った。							

推進項目番号	13	推進項目	使用料・手数料の見直し					
推進項目の内容								
他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行う。								
効果	受益者負担の公平化							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	生涯学習課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
屋外運動施設使用料徴収区分の見直しを行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円	2,400千円
		効果値(額)	1,289千円	853千円	785千円	834千円	1,517千円	1,692千円
取組結果及び分析	R4年度に屋外施設利用料区分の見直しを行った。R5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、需要の回復が見込まれたことから効果額が増加した。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	使用料見直し	新使用料適用	⇒
公の施設の使用料の減免団体の減免率の見直しを行うとともに、受益者負担の観点から原則5年ごとに現行使用料の見直しを行う。		実績	実施	実施	—	見直し	実施	実施
		目標値(額)	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
		効果値(額)	2,400千円	1,100千円	—	—	1,800千円	1,800千円
取組結果及び分析	次回使用料改定に向け、算定様式の見直しを行った。							
課名	児童課	計画	実施	⇒	—	—	—	—
保育料の見直しを行う。		実績	実施	実施	—	—	—	—
		目標値(額)	29,736千円	17,184千円	11,870千円	11,870千円	11,870千円	11,870千円
		効果値(額)	25,313千円	22,090千円	22,090千円	22,090千円	22,090千円	22,090千円
取組結果及び分析	保育の安定的かつ継続的な維持及び公的負担と利用者負担の適正化を図るため、H30年4月に保育料全体を改定し、R元年10月以降、3歳児以上の保育料無償化後も、3歳未満児の保育料は改定していない。市が定めた利用者負担額は、国基準額の利用者負担額に対して58%と低く、社会情勢も考慮して見直しを検討していく。							

推進項目番号	14	推進項目	多様な財源確保策の実施					
推進項目の内容								
市が実施する事業に対し、多くの方に応援いただけるよう、ふるさと納税など多様な方法での財源確保策を検討する。								
効果	自主財源の確保							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画		検討	返礼品送付の 実施	⇒	⇒	⇒
市外の方から弥富市を応援していただけるよう、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品の送付を行うとともに、返礼品内容を充実させる。		実績		検討	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)		—	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		効果値(額)		—	3,628千円	6,208千円	8,002千円	7,093千円
取組結果 及び分析	寄附受け入れ件数は416件から420件と微増したものの、寄附金額は大幅に減額となった。今後も魅力ある返礼品を充実させていくとともに、新しいふるさと納税の手段を検討していく。							

重点推進項目 ②

公共施設・インフラの最適化

推進項目番号	15	推進項目	公共施設等の最適化と適正な管理（公共施設マネジメント等）						
推進項目の内容									
公共施設等の老朽化に伴い、今後、維持管理費の増大が見込まれることなどを踏まえ、施設の効率的な維持管理・更新と投資の適正化・平準化を図る。また、既存施設の効率的、効果的な運営を図るため、施設の統廃合等を検討する。									
効果	市民サービスの向上、経費の節減								
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
課名	財政課	計画	実施	⇒	—	—	—	—	
公共施設再配置計画及び、個別施設計画を策定する。		実績	再配置策定	再配置策定 個別施設策定	個別施設策定	個別施設改訂	見直し	—	
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—	
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—	
取組結果 及び分析	公共施設再配置計画に基づく再配置を推進するため、公共施設マネジメント推進本部会議及び作業部会を開催し、施設の統廃合等を推進した。								
課名	学校教育課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
小学校・中学校の適正配置、統合を進める。		実績	検討	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—	
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—	
取組結果 及び分析	中学校については、R7年4月に十四山中学校から弥富中学校への編入に向けて、ハード面・ソフト面ともに整備を進めている。また、小学校については、保護者や地域住民に対して小学校再編整備方針（案）の説明会を実施し、小学校再編整備方針を決定した。								
課名	生涯学習課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
十四山公民館の廃止を検討する。		実績	—	—	—	検討	実施	実施	
		目標値(額)	—	—	—	—	—	3,500千円	
		効果値(額)	—	—	—	—	—	3,678千円	
取組結果 及び分析	十四山公民館統廃合推進部会を開催し、講堂を除いた施設の廃止を実施した。講堂の廃止については、十四山東部小学校の再編跡地利用の検討とともに進める。								
課名	生涯学習課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
市民プールの廃止を検討する。		実績	廃止決定	実施	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
		効果値(額)	—	4,997千円	4,997千円	4,997千円	4,997千円	4,997千円	
取組結果 及び分析	H30年度に市民プールを廃止し、R3年度に解体工事を実施した。								
課名	土木課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
一級市道、二級市道を対象に舗装修繕計画に基づき舗装の修繕を実施する。		実績	実施	実施	—	未実施	実施	実施	
		目標値(額)	—	1路線	—	1路線	1路線	1路線	
		効果値(額)	—	1路線	—	0路線	1路線	1路線	
取組結果 及び分析	計画通り、1路線の舗装を修繕した。今後も計画に基づき舗装修繕することとする。								
課名	土木課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
定期点検結果において早期に修繕が必要と診断された橋りょうについて、橋梁個別施設計画を定めて計画的な修繕・補強を実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		目標値(額)	2橋	1橋	1橋	2橋	4橋	2橋	
		効果値(額)	—	1橋	1橋	2橋	4橋	2橋	
取組結果 及び分析	計画通り2橋の補修を実施した。今後も早期に修繕が必要な橋りょうから修繕することとする。								

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	土木課	計画		検討	検討・実施	実施	⇒	⇒
道路照明灯について、LEDによるリース契約を行い、電気料等の削減に努める。	実績		—	—	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)		—	—	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	効果値(額)		—	—	2,452千円	1,861千円	2,404千円	2,404千円
取組結果及び分析	LEDのリース契約を継続することで、電気料等の削減に一定の効果があつた。今後も、道路照明灯について引き続きLEDのリース契約を行い、電気料等の削減に努める。							
課名	児童課	計画				検討	⇒	⇒
市立保育所の民営化及び認定こども園化を進める。	実績					基本方針策定	移管先法人決定	三者協議会開催
	目標値(額)					—	—	—
	効果値(額)					—	—	—
取組結果及び分析	保護者代表、指定候補法人、市（ひので保育所・児童課）による三者協議会を開催し、移管後の運営に関する諸事項について協議した。							
課名	歴史民俗資料館	計画	検討	⇒	移転準備	移転及び開館	旧館廃止	⇒
歴史民俗資料館を図書館棟1階に複合化し、旧館を廃止する。	実績	検討	検討	移転準備実施	実施	旧館廃止	⇒	⇒
	目標値(額)	—	—	—	372千円	2,600千円	2,600千円	2,600千円
	効果値(額)	—	—	—	298千円	2,598千円	2,598千円	2,598千円
取組結果及び分析	R4年度に旧館を廃止した結果、引き続き同額の効果が得られた。							

重点推進項目 ③ 限られた財源の効率的・効果的な活用の推進

推進項目番号	16	推進項目	行政評価制度の活用					
推進項目の内容								
施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築する。								
効果	職員の意識改革、説明責任の履行、効率的・効果的な行財政運営							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	企画政策課	計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒	⇒
事務事業評価を行政改革推進委員会において審議する。		実績	検討	検討	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R5年度は総合計画審議会において総合計画の施策及び事務事業評価結果の報告を行った。							

推進項目番号	17	推進項目	財政健全化方策の検討					
推進項目の内容								
健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進める。								
効果	財政健全化方策の検討							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
健全化判断比率、資金不足比率をホームページ等で公表する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表を行った。R4年度決算に基づき算定された比率は、全て基準を下回っており、実質公債費比率は0.1ポイント減になったものの将来負担比率は2.5ポイント増となった。今後も大型事業が予定されているため、各比率を注視し慎重な財政運営に取り組んでいく。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
毎年中期財政計画を改訂し、ホームページで公表する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	5年間の財政見通しを立て、今後の予算編成に資することにより、計画的かつ健全な財政運営を持続可能なものとしていく事を目的とし改訂、公表した。							
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地方債借入れにおける入札を実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	—
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R5年度は民間の金融機関からの借入は行わなかった。							

推進項目番号	18	推進項目	財務4表の活用					
推進項目の内容								
企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉えて行財政運営に反映していくために財務4表を作成・公表しているところであるが、その評価・分析を深めることで市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討する。								
効果	財政構造の改善、管理運営の効率化							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
国の統一モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を普通会計ベース、単体会計ベース及び関係団体との連結ベースで作成し、ホームページで公表するとともに、市の資産の保有状況や減価償却の状況の把握及び公共施設のアセットマネジメントにつなげる。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	国の統一モデルによる財務4表を作成し、ホームページに公表した。また、資産形成度をはじめとする各指標について他団体比較及び経年比較を行い、市の資産形成の特徴・変化を把握した。							

推進項目番号	19	推進項目	工事成績評価制度の推進					
推進項目の内容								
公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評価制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図る。								
効果	請負業者の適正な選定及び指導育成							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
工事成績評価を実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	工事の適正かつ効率的な施工を確保し、工事に関する技術水準の向上に資するとともに、受注者の適正な選定及び指導育成を図ることができた。							

重点推進項目 ④ 特別会計などの経営健全化の推進

推進項目番号	20	推進項目	公営企業会計の導入					
推進項目の内容								
公共下水道事業及び農業集落排水事業の長期的に安定した経営を目的として公営企業会計の導入をし、経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上を図る。								
効果	経営の健全化、計画性・透明性、効率化の向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	下水道課	計画	検討	⇒	実施			
公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定適用をする。		実績	検討	検討	実施			
		目標値(額)	—	—	—			
		効果値(額)	—	—	—			
取組結果及び分析	下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、R2年度より、これまでの「官庁会計（特別会計）」から地方公営企業法の財務規定を適用した、「企業会計」へ移行した。その企業性格を活かし能率的な経営のもと、より一層経営の効率化・健全化に努めていく。							

重点推進項目 ⑤ 民間活力の効果的な活用

推進項目番号	21	推進項目	民間委託等の推進					
推進項目の内容								
行政の守備範囲や役割から行政にしかできないことと、民間に委ねることで効率化が図れることを見極めた上で、民間委託等を推進する。								
効果	民間活力の活用、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
各選挙において、期日前投票所の投票事務の一部を民間委託する。		実績	実施	実施	—	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R5年4月9日執行の愛知県議会議員一般選挙（当日投票所）、R6年2月18日執行の弥富市議会議員一般選挙（当日投票所）において、投票事務を一部民間委託した。							

取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	児童課	計画	実施	⇒	⇒	⇒		
保育所の給食において、民間調理業務委託を行う保育所を1園から6園へ拡大する。		実績	実施	実施	実施	実施		
		目標値(額)	—	—	—	—		
		効果値(額)	1園	2園	1園	1園		
取組結果及び分析	H30年度にひので保育所、R元年度に西部保育所・大藤保育所、R2年度に十四山保育所、R3年度に白鳥保育所の給食調理について、民間へ業務委託を行い、目標は達成された。また、R4年度には委託業者をプロポーサルにて選定した結果、業者変更によって委託料の縮減が図られた。今後、職員の人事配置も考慮してR10年度までに残り3園を民間委託する。							

推進項目番号	22	推進項目	指定管理者制度の活用					
推進項目の内容								
民間事業者のノウハウの活用による経費の節減、施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度の活用を検討する。								
効果	市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	福祉課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市障がい者生きがいセンター、弥富市十四山障がい者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	引き続き、弥富市社会福祉協議会による障がい者生きがいセンターの指定管理を行っていく。							
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市デイサービスセンター、弥富市南デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	継続して弥富福祉会による2施設のデイサービスセンターの指定管理を行った。							
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市高齢者生きがいセンター、弥富市十四山高齢者生きがいセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	継続してシルバー人材センターによる2施設の高齢者生きがいセンターの指定管理を行った。							
課名	介護高齢課	計画	実施	⇒	⇒			
弥富市十四山デイサービスセンターに指定管理者制度を活用する。		実績	実施	実施	廃止			
		目標値(額)	—	—	—			
		効果値(額)	—	—	—			
取組結果及び分析	R2年10月に指定管理業務依頼先であった事業者が廃業したため、廃止となった。							

【基本方針2】市民の期待に応える市役所の能力、機能の強化

重点推進項目 ⑥ 職員の育成と職員力の向上

推進項目番号	23	推進項目	職員の人材育成					
推進項目の内容								
「弥富市人材育成基本方針」に基づき、 ① 政策形成能力、行政能力の向上が図られるよう研修内容の充実を図る。 ② 愛知県へ実務研修生を派遣する。 ③ 自治大学校等の専門研修機関への派遣研修を実施する。								
効果	職員の能力開発・発揮、勤務意欲の喚起、多様な人材の育成・確保							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
愛知県へ市町村等職員実務研修生として職員を派遣する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	1人	1人	1人	1人	1人	3人
		効果値(額)	1人	2人	2人	2人	3人	3人
取組結果及び分析	市町村行政部門、財政部門及び子ども子育て部門に実務研修生を派遣し、職員の能力向上が図られ、人材の育成につながった。							
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
総務省自治大学校第3部課程研修へ職員を派遣する。		実績	実施	実施	中止	実施	実施	中止
		目標値(額)	1人	1人	1人	1人	1人	1人
		効果値(額)	1人	1人	—	1人	1人	—
取組結果及び分析	派遣対象者を選定したものの、業務における緊急対応が必要となったことから派遣を中止した。緊急の事案であったことから、代替職員の派遣を行うこともできなかった。							
課名	人事秘書課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
政策形成能力等の向上を目的とした内部研修を新たに実施する。		実績	検討	検討	中止	中止	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	政策形成能力等の向上を目的とした内部研修は実施しなかったが、R4年度に引き続きeラーニングによる研修内容の充実を図り、多種多様な研修の受講環境を整えることで、職員の政策形成能力等の向上に努めた。							
課名	企画政策課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
若手・中堅職員を対象に、実行性のある政策形成能力を身につけるため、プロジェクトチームを結成し、活動する。		実績	検討	実施	中止	中止	中止	実施
		目標値(額)	—	7人	7人	7人	7人	7人
		効果値(額)	—	14人	—	—	—	15人
取組結果及び分析	R5年度は政策形成能力を身につけるためのプロジェクトチームは結成しなかったが、若手・中堅職員が各種施策の目的・目標を熟知し、積極的な提案を行うことができる基盤を築くために、総合計画について学び、組織横断的に意見交換を行う勉強会を実施した。							

重点推進項目 ⑦

職員定員の適正化と組織の効率化

推進項目番号	24	推進項目	定員管理の適正化					
推進項目の内容								
組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再任用職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努める。								
効果	定員の適正化							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	検討	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
職員数の適正化を図るため、「弥富市定員適正化計画」を策定する。		実績	検討	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果 及び分析	弥富市定員適正化計画に基づき、定員の適正化が図られるよう努めた。							

推進項目番号	25	推進項目	組織・機構の改革					
推進項目の内容								
効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルドによる徹底した組織・機構の見直しを常に行う。								
効果	効率的・効果的な事務事業の遂行、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	企画政策課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒
組織・機構の見直しを常に行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果 及び分析	R5年度においても各部長と各部の課題を含めて組織についての検討を行った。R6年度も継続して見直しを実施していく。							

推進項目番号	26	推進項目	グループ制の活用による機動性の確保					
推進項目の内容								
課内業務の繁閑に応じて、グループ制の流動的活用を積極的に行う。								
効果	意思決定の迅速化、業務の円滑化、職員の能力向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
各選挙において、総務課内のグループ毎に役割分担を定め、グループ制の流動的活用を行う。		実績	実施	実施	—	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	業務が集中する期間において、選挙事務を連携して迅速かつ的確に実施した。							

推進項目番号	27	推進項目	流動体制制度の活用					
推進項目の内容								
流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図る。								
効果	人材資源の有効活用、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
安易な職員採用は行わず、繁閑に応じて部局内における臨時的な職員の流動を実施する。		実績	—	—	実施	—	—	—
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R5年度は課内グループ間において繁閑に応じた流動的な対応を行い、部局内における臨時的な職員の流動配置は行わなかった。							

推進項目番号	28	推進項目	業務効率化、働き方改革					
推進項目の内容								
業務システムへのデータの手入力作業（単純作業）をロボットに任せることにより、業務の効率化が行われることで、事務処理時間の短縮による担当職員への負担軽減を図る。								
効果	業務の効率化および働き方改革							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画		検討 (予算要求)	実施 (導入)	⇒	⇒	⇒
AI-OCRとRPAを導入する。		実績		—	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)		—	—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	—	—
取組結果 及び分析	自動化に寄与するシステムを運用し、事務を効率化した。							

※ AI-OCRとは、人工知能搭載のスキャナーで手書きの帳票をスキャンすることにより、テキストデータに変換することが出来る機器等である。

※ RPAとは、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットで自動化するものである。

重点推進項目 ⑧ 職員の意識改革と人事評価システムの推進

推進項目番号	29	推進項目	職員提案制度・業務改善運動の実施					
推進項目の内容								
政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを実施することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。								
効果	行政の合理化、職員の職務意欲の向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	企画政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
業務改善運動のエントリー数の増加を図る。		実績	実施	実施	実施	中止	検討	検討
		目標値(額)	24件	31件	38件	44件	50件	25件
		効果値(額)	16件	21件	21件	—	—	—
取組結果及び分析	業務改善運動の提案内容が形骸化されている状況があったため、新たな提案方法等について検討を行い、素案を作成した。							

推進項目番号	30	推進項目	人事評価システムの活用					
推進項目の内容								
人事評価制度を活用し、業績評価と能力・態度評価により、適切に給与や昇任等への処遇に反映させる。								
効果	職員の能力開発、職員の意識改革と士気の高揚、人材育成							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標管理制度による人事評価を実施し、昇給・昇任昇格・勤勉手当へ反映する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	目標管理制度による人事評価を実施し、得られた評価をもとに適切に処遇に反映させることができた。							

【基本方針3】市民と問題を共有し、課題を解決する協働の強化

重点推進項目 ⑨ 市民と行政の協働による地域経営の推進

推進項目番号	31	推進項目	学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直し					
推進項目の内容								
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。								
効果	事務事業の合理化、経費の節減							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	市民協働課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	実施	実施
学区コミュニティ推進協議会組織（事務局制度）の見直しを行う。		実績	協議	方向性確定	準備調整	要綱（案）作成	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R3年度に各学区コミュニティ推進協議会事務局の立場や役割等を定めるコミュニティ推進協議会事務局職員設置要綱を制定することで、協議会と事務局の役割を明確化するとともに、協議会の主体的な活動を促進し、事務局職員の事務の合理化と負担の軽減へ繋げた。							

推進項目番号	32	推進項目	市民活動支援対策の推進					
推進項目の内容								
ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進する。								
効果	市民参加の推進、市民協働							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域づくり補助金により市民活動への支援を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	70団体	60団体	60団体	60団体	60団体	60団体
		効果値(額)	47団体	46団体	27団体	26団体	27団体	28団体
取組結果及び分析	広報、ホームページ、チラシスタンド等で制度の周知に努めた。また、市民活動団体の活動の発展を支援するため、市民協働課主催で地域づくり交流会を開催することで、各団体における会員の高齢化や会員募集等の課題の共有や、団体間の交流を促進する場を設けた。							
課名	防災課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
自主防災会補助金により防災活動への支援を行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	70団体	70団体	70団体	70団体	70団体	70団体
		効果値(額)	42団体	40団体	5団体	9団体	17団体	25団体
取組結果及び分析	R5年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、防災訓練を実施した団体が昨年度より増加した。							

推進項目番号	33	推進項目	各種審議会等への市民公募委員の登用推進					
推進項目の内容								
幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努める。								
効果	市民参加の推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会に市民公募委員を登用する。	実績		—	—	—	—	—	—
	目標値(額)		(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	効果値(額)		—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	特別職報酬等審議会は、人事院勧告に基づき国家公務員の給与等が大幅に改正された後に開催されるものと考えており、近年の社会情勢では大きな変動は見られなかったため、開催しなかった。							
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市地域公共交通活性化協議会に市民公募委員を登用する。	実績		実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)		(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	効果値(額)		2人	2人	2人	2人	2人	2人
取組結果及び分析	弥富市地域公共交通活性化協議会規約に基づき、市民公募委員を登用し、協議事項に対し意見をいただいた。							
課名	市民協働課	計画		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
弥富市男女共同参画審議会に市民公募委員を登用する。	実績			実施	実施	実施	実施	実施
	目標値(額)			1人	1人	1人	2人	2人
	効果値(額)			1人	1人	1人	2人	2人
取組結果及び分析	弥富市男女共同参画推進条例及び弥富市男女共同参画審議会規則に基づき審議会を設置し、委員に公募委員を登用することにより、様々な視点からの意見又は助言をいただいた。							

推進項目番号	34	推進項目	男女共同参画の推進					
推進項目の内容								
男女共同参画推進プランに基づき、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努める。								
効果	市民参加の推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
審議会等に女性の参画がさらに図れるよう、女性委員の登用を積極的に行う。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	25%	25%	25%	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下
		効果値(額)	25.81%	24.83%	23.57%	28.40%	32.20%	35.40%
取組結果 及び分析	第2次弥富市男女共同参画プラン（計画期間：R3年度～R12年度）において、審議会への女性登用の目標値の見直しを行い、弥富市審議会委員会の女性登用推進要綱を制定することで、審議会等委員への女性の登用を推進してきたが、目標値の達成までには至らなかったため、R6以降も引き続き、女性の積極的な登用を推進していく必要がある。							

推進項目番号	35	推進項目	ワークショップの推進					
推進項目の内容								
市民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう、企画立案段階から市民が参画するワークショップ手法を取り入れることで、市民と行政の相互理解を深めるとともに、協働体制を確立するよう努める。								
効果	市民参加の推進、市民協働の推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	財政課	計画	実施					
公共施設マネジメントのためのワークショップを開催する。		実績	実施					
		目標値(額)	—					
		効果値(額)	—					
取組結果及び分析	H30年度に実施したワークショップの意見は公共施設再配置計画に反映されており、公共施設マネジメントの推進につながっている。							
課名	防災課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
防災のためのワークショップを開催する。		実績	実施	実施	中止	中止	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	自主防災会、小・中学校長、保育所長等において避難行動要支援者名簿及び避難所運営についてのワークショップを開催した。							
課名	企画政策課	計画			開催	⇒	⇒	⇒
地方創生に関するワークショップを開催し、市民協働による地方創生事業を実施する。		実績			開催	開催	開催	開催
		目標値(額)			—	—	—	—
		効果値(額)			5回	5回	11回	10回
取組結果及び分析	R4年度からスタートした地方創生事業に関し、市民と協働で定期的にワークショップを開催することで、事業を円滑かつ効率的に取り組むことができた。							

重点推進項目 ⑩ 市民への情報共有と市民ニーズの把握

推進項目番号	36	推進項目	各種広報媒体を活用した市政情報の発信					
推進項目の内容								
各種広報媒体を活用して、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努める。								
効果	市民に対する説明責任の向上、市民サービスの向上、情報バリアフリーの推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	検討・実施	検討・実施	SNS新設	SNS新設・ 情報発信	情報発信	情報発信
各種広報媒体（市公式SNS）を拡充し、情報発信を充実させ、登録者数の拡充に努める。		実績	—	—	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	1,900人	2,100人	2,300人	4,500人
		効果値(額)	—	—	2,001人	2,195人	4,205人	4,644人
取組結果 及び分析	市公式LINEの登録者数を320名増加させることができ、目標値を上回る登録者数を達成できた。							

推進項目番号	37	推進項目	審議会等会議の公表					
推進項目の内容								
市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努める。								
効果	市民参加の推進、透明性の向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
特別職報酬等審議会の内容をホームページで公開する。		実績	—	—	—	—	—	—
		目標値(額)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	特別職報酬等審議会は、人事院勧告に基づき国家公務員の給与等が大幅に改正された後に開催されるものと考えており、近年の社会情勢では大きな変動は見られなかったため、開催しなかった。							
課名	都市整備課	計画	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
都市計画審議会等の内容をホームページで公開する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	2回	1回	1回	1回	3回	1回
取組結果及び分析	弥富市都市計画審議会会議運営規定および弥富市都市計画審議会会議膨張要綱に基づき、市民に公開する場を確保し、広報で開催の通知をした。なお、当日資料および議事録についてはホームページで公開し、市民への情報周知に努めた。							
課名	企画政策課	計画	実施	—	—	—	実施	実施
総合計画審議会の内容をホームページで公開する。		実績	実施	—	—	—	実施	実施
		目標値(額)	4回	—	—	—	2回	5回
		効果値(額)	5回	—	—	—	3回	5回
取組結果及び分析	R5年度は、総合計画審議会を5回開催し、会議資料及び議事録をホームページに公開した。これで、R4年度から計8回行われた全ての会議について内容をホームページで公開することができた。							
課名	市民協働課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域公共交通活性化協議会の内容をホームページで公開する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	4回	4回	4回	4回	4回	4回
		効果値(額)	4回	4回	4回	4回	4回	4回
取組結果及び分析	弥富市地域公共交通活性化協議会会議運営規程に基づき、R5年度中に開催された地域公共交通活性化協議会の議事録をホームページに公開することにより、協議内容の透明性の向上に努めた。							
課名	市民協働課	計画				実施	⇒	⇒
男女共同参画審議会の内容をホームページで公開する。		実績				実施	実施	実施
		目標値(額)				1回	1回	1回
		効果値(額)				1回	1回	1回
取組結果及び分析	男女共同参画プランの進捗管理を行うため、計画に定める各施策の推進状況や課題等を整理・評価した結果や、当該結果を報告する男女共同参画審議会の議事録をホームページに公開することで、施策の進捗状況や審議内容の透明性の向上に務めた。							

推進項目番号	38	推進項目	出前講座の充実					
推進項目の内容								
市民と行政の協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望に基づき、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等についてわかりやすく説明する。								
効果	市政への反映、市民参加の推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市民グループ等の申込みに基づき、出前講座を実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	780人	800人	820人	840人	850人	850人
		効果値(額)	1,347人	1,342人	451人	307人	569人	845人
取組結果及び分析	目標値に僅かではあるが届かなかったものの、R4年度からは大きく増加しており、申込み・参加者数ともに回復の傾向にある。							

推進項目番号	39	推進項目	市民満足度の把握（必要に応じた市民満足度調査、市民アンケートの実施）					
推進項目の内容								
市民ニーズを起点とした市政運営を目指して、施策の費用対効果を明示したうえで市民の意向や満足度の把握を行い、政策に反映するシステムを構築するために、マーケティング手法を導入する。また、市民とのコミュニケーションを通じて、継続的に行政活動の改革・改善を行う新たな仕組みづくりに取り組み、取組結果を随時公表することで、市民の行政に対する関心を高める。								
効果	市政への反映、市民参加の推進							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	企画政策課	計画				検討 （予算要求）	アンケート 実施	—
総合計画に関連した市民満足度を把握する。 （市民満足度調査の実施）		実績				検討 （予算要求）	アンケート 実施	アンケート 結果反映
		目標値(額)				—	—	—
		効果値(額)				—	—	—
取組結果 及び分析	R4年度に実施した市民アンケートで設問とした市民満足度の結果を、第2次弥富市総合計画後期基本計画の骨子案の一要素として反映し、R6年3月に計画策定に至った。							
課名	企画政策課	計画		検討 （予算要求）	アンケート 実施	検討 （予算要求）	アンケート 実施	—
次代を担う若者世代や子育て世代の「結婚」「出産」「子育て」「しごと」に対する意識や希望、課題などを把握する。（市民意向調査の実施）		実績		実施	実施	検討 （予算要求）	アンケート 実施	アンケート 結果反映
		目標値(額)		—	—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	—	—
取組結果 及び分析	R4年度に実施した市民アンケートで若者世代や子育て世代を含む幅広い世代の意見結果を、第2次弥富市総合計画後期基本計画の骨子案の一要素として反映し、R6年3月に計画策定に至った。							
課名	市民協働課	計画		検討 （予算要求）	アンケート 実施	—	—	—
男女共同参画の推進を図るため、市民の皆さまの考えや実態などを把握する（市民意識調査の実施）		実績		実施	実施	—	—	実施
		目標値(額)		—	—	—	—	—
		効果値(額)		—	—	—	—	—
取組結果 及び分析	男女共同参画啓発講演会にてアンケートを実施し、市民の男女共同参画に対する関心の高さや考え方の把握に務めた。							

重点推進項目 ⑪

市民の視点に立ったサービスの向上

推進項目番号	40	推進項目	電子申請サービスの推進					
推進項目の内容								
市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続きができるサービスを推進する。								
効果	市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
あいち電子申請届出システムにより、住民票の写しの交付請求等のサービスを実施する。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	0件	2件	9件	7件	10件	13件
取組結果及び分析	あいち電子申請届出システムによる戸籍附票の写し交付請求等のサービスを実施した。							

推進項目番号	41	推進項目	市民の視点に立った窓口サービスの向上・充実					
推進項目の内容								
組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持って応対し、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。								
効果	職員の資質向上、市民サービスの向上							
取組項目			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
課名	人事秘書課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
新規採用職員を対象に「接遇研修」を実施する。		実績	実施	実施	中止	実施	実施	実施
		目標値(額)	—	—	—	—	—	—
		効果値(額)	—	—	—	—	—	—
取組結果及び分析	R4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施したうえで「接遇研修」を実施し、職員の資質向上を図り、市民サービスの向上につなげることができた。							

6 実施計画の取組みによる経費節減等の財政効果

取組項目別及び年度別効果額

取組の結果、各年度の歳入の増加額又は歳出の削減額を取組前と比較して示します。効果が継続する取組については、効果が継続する期間中は、毎年度、効果額が発生するものとしています（参考として事業廃止以降も継続して発生する効果を除いた各年度の取組効果額を表示しています。）

番号	推進項目		効 果 額 （単位:千円）												
			H30年度 (2018年度)		R元年度 (2019年度)		R2年度 (2020年度)		R3年度 (2021年度)		R4年度 (2022年度)		R5年度 (2023年度)		
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
歳入の増加			84,604	60,468	74,892	53,146	33,589	35,931	34,098	46,501	33,798	45,188	34,312	45,844	
1	公有財産の有効活用	歳入	6,652	6,487	6,652	6,764	6,652	8,498	6,779	15,594	6,779	10,141	6,779	10,977	
2	有料広告収入の確保	歳入	766	656	766	406	1,517	930	1,899	1,775	1,599	1,638	2,113	2,192	
12	未収金対策の充実・促進	歳入	43,900	24,323	46,740	21,933	---	---	---	---	---	---	---	---	
13	使用料・手数料の見直し	歳入	33,286	29,002	20,734	24,043	15,420	22,875	15,420	22,924	15,420	25,407	15,420	25,582	
14	多数な財源確保策の実施	歳入	---	---	---	---	10,000	3,628	10,000	6,208	10,000	8,002	10,000	7,093	
歳出の削減			△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000	△ 7,851	△ 11,308	△ 7,639	△ 14,587	△ 9,381	△ 16,615	△ 4,842	△ 20,222	△ 14,749	
5	委託業務の見直し	歳出	---	---	---	---	△ 508	△ 475	△ 1,115	△ 1,065	△ 1,115	△ 1,044	△ 1,022	△ 1,022	
7	パソコン等のリース期間の延長	歳出	△ 800	△ 2,200	△ 3,000	△ 1,400	△ 100	△ 585	△ 400	△ 700	△ 200	---	△ 400	△ 527	
9	物品調達の効率化	歳出	△ 1,000	△ 1,192	△ 1,000	△ 1,454	△ 1,000	△ 1,582	△ 1,000	△ 1,735	△ 1,000	△ 1,989	△ 1,000	△ 1,460	
10	時間外勤務の縮減	歳出	---	---	---	---	△ 3,700	---	△ 3,700	1,866	△ 3,700	7,647	△ 3,700	1,937	
15	公共施設等の最適化と適正な管理(公共施設マネジメント等)	歳出	---	---	△ 6,000	△ 4,997	△ 6,000	△ 4,997	△ 8,372	△ 7,747	△ 10,600	△ 9,456	△ 14,100	△ 13,677	
合 計			歳入	84,604	60,468	74,892	53,146	33,589	35,931	34,098	46,501	33,798	45,188	34,312	45,844
			歳出	△ 1,800	△ 3,392	△ 10,000	△ 7,851	△ 11,308	△ 7,639	△ 14,587	△ 9,381	△ 16,615	△ 4,842	△ 20,222	△ 14,749
			計	86,404	63,860	84,892	60,997	44,897	43,570	48,685	55,882	50,413	50,030	54,534	60,593

- ・上記に示す、目標効果額については、各年度当初に見直しを行う為に変動しています。
- ・効果額が生じない場合や発生しなかった年度については、「 --- 」で表示しています。